

3 国土交通省国土計画局実施事業について

3 - 1 G I S 整備・普及支援モデル事業

3 - 1 - 1 平成 1 3 年実証実験データベース利活用実験

(1) 目的

国土交通省（国土計画局）では、G I S モデル地区実証実験の一環として、官民連携による空間データの流通・相互利用について調査するため、各モデル地区において「G I S 整備・普及支援モデル事業（実証実験データベース利活用実験）」を実施した。本実験は、モデル地区に指定された府県において、国、地方公共団体、民間等がそれぞれ所有する様々な空間データを一元的に利用できるようにしたデータベース（実証実験データベース）を構築し、公募に応じて実験に参加した企業や研究者等がこのデータベースを活用しながら自ら設定したテーマに沿って実験を行うことを通じて得られた知見から、データの流通・相互利用の有用性や課題及びデータの流通・相互利用をインターネットで行うことの有用性や課題を把握し、G I S の整備及び普及の促進を図ることを目的としている。

(2) 実験の概要

1) 実験参加者及び実験テーマ

別紙 1（P 3 7）参照

2) 提供されたデータ

別紙 2（P 3 8 ～ 4 4）参照

3) スケジュール

公募開始	平成 1 3 年 6 月 1 8 日
公募説明会	平成 1 3 年 6 月 2 5 日
公募締切	平成 1 3 年 7 月 1 7 日
実験参加者確定	平成 1 3 年 8 月 9 日
データ提供開始	平成 1 3 年 8 月 1 0 日
実験参加者中間報告提出	平成 1 3 年 1 0 月 3 1 日
中間報告会（一般向け発表会及び検討会）	平成 1 3 年 1 1 月 1 4 日
実験参加者最終報告提出	平成 1 4 年 2 月 1 5 日
最終報告会（一般向け発表会）	平成 1 4 年 2 月 2 2 日

(3) データ流通・相互利用の有用性と課題

実験参加者から提出された最終報告書を取りまとめると、GISのデータ流通・相互利用に有用性及び課題は、以下のようになった。

1) データ流通・相互利用の有用性

コスト削減

従来は紙ベースでしか取得できなかったデータがGISデータとして取得できたことで、データの作成コストが削減できた。

実際の流通データを使用した処理方法の検証確認の実現

実際の流通データを使用し、大容量データの表示処理方法やG - XMLの有効性や問題点などを検証することができた。

業務の効率化

従来紙ベースの図や帳簿を使用して森林管理を行っているが、デジタルオルソ画像を使用した植生や地物の参照が可能となり、施業地域の特定が効率化され、また標高データを使用した傾斜度の算出により、林道新設箇所の検討が効率化される等、GIS導入により森林管理業務の効率化が図れることが明らかになった。今後オルソ画像などが流通すると、GPSなどとの連携による林道の位置把握等、GISの有効活用につながる。

複合利用による表示・解析の高度化の可能性

多くのデータを複合利用することで、詳細な地図表示や環境問題などの様々な解析が可能となった。更に多くのデータが流通することで、より詳細な地図表示や高度で総合的な解析ができる。

2) データ流通・相互利用の課題

実証実験参加者から提出された最終報告書により、データ流通・相互利用の課題について述べる。実証実験参加者から上がってきた課題を取りまとめると、「複数データの重ね合わせに関する問題」「統一フォーマットの必要性」「G - XMLの利用上の問題」「個人情報の取扱い」「大縮尺データの不足」「データ説明資料の不足」の6点についてまとめられる。

複数データの重ね合わせに関する問題

異なる主体が整備した地図で不一致があった。公共団体が主体となった統一的な基図の整備や、官民相互の利用によるデータ更新の仕組みの検討が必要である。

統一フォーマットの必要性

個々のデータのフォーマットの違いにより、多くのコンバータが必要となる。データ交換のための、統一的なフォーマットが必要である。

G - X M L の利用上の問題

既存の地図をそのまま G - X M L 化すると処理速度が著しく遅くなる。G - X M L 変換後のデータ量を可能な限り減らす必要がある。

個人情報の取扱い

データ流通を促進させるためには個人情報を含むデータのどこまでの範囲を個人情報として扱うかを考慮する必要がある。今後、公共性を確保した検討が必要である。

大縮尺データの不足

1 / 5 0 0 や 1 / 2 5 0 0 レベル大縮尺のデータが不足している。今後の大縮尺データの整備に期待がかかる。

データ説明資料の不足

データの内容に関する説明資料が不足している。メタデータの作成・公開を促進すること、また、データ流通時にデータ内容に関する説明資料の流通もあわせて行うことが必要である。

(4) データ流通・相互利用をインターネットで行うことの有用性と課題

実験参加者から提出された最終報告書を取りまとめると、データ流通・相互利用をインターネットで行うことの有用性及び課題は、以下のようになった。

1) データ流通・相互利用をインターネットで行うことの有用性

データ検索の効率化

多種多様なGISデータを容易に検索できるようになった。データ更新等の情報が明示されると、即時に最新データが取得できデータの陳腐化の防止に役立つ。

2) データ流通・相互利用をインターネットで行うことの課題

実証実験参加者から提出された最終報告書により、データ流通・相互利用をインターネットで行うことの課題について述べる。実証実験参加者から上がってきた課題を取りまとめると、「大容量データ配信の問題」「サンプルデータ表示の必要性」「ダウンロードサイト告知方法の考慮の必要性」の3点についてまとめられる。

大容量データ配信の問題

大容量のデータがダウンロード出来ない、または時間がかかる問題があるが、高速通信網の整備により解決されることが予見される。

サンプルデータ表示の必要性

検索時にデータ内容を把握しきれず、実際に入手しないと、使えるかどうかわからないといった問題がある。データの検索時にサンプルを表示する等データ内容を把握できるような仕組みが必要である。

ダウンロードサイト告知方法の考慮の必要性

ダウンロードサイトを開設しても、十分に告知しないと利用されないという問題がある。特にデータの流通や相互利用の相手を不特定多数の国民に想定する場合は顕著になると予想される。データ流通・相互利用をインターネットで行う場合、効果がうまれるように告知方法を考慮する必要がある。

(5) データ提供者に対するアンケート・ヒアリング調査結果

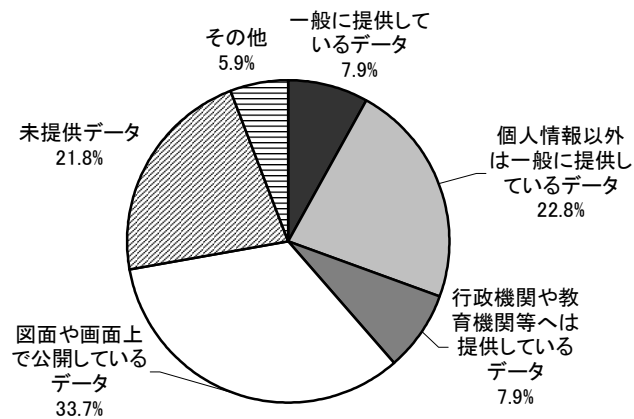
1) 地方公共団体へのアンケート調査

本実験にデータを提供された府県・市町村に対しアンケート調査を実施した。アンケート調査は、モデル地区全体で 107 票配布し、97 票回収した。(回収率 90.6%)

地方公共団体から提供された空間データの通常の実扱いについて

本実験に提供していただいたデータのうち、約 40% はすでに外部に提供されているものである。また、外部に提供されていない「未提供」データも 21.8% と大きな割合を占めており、本実験の趣旨がデータ提供者に十分理解されていることを示している。

図表 3 - 3 — 1 : 提供データの通常時の扱い



データを提供するにあたり、府県庁内・市町村内部において問題や議論となったことについて

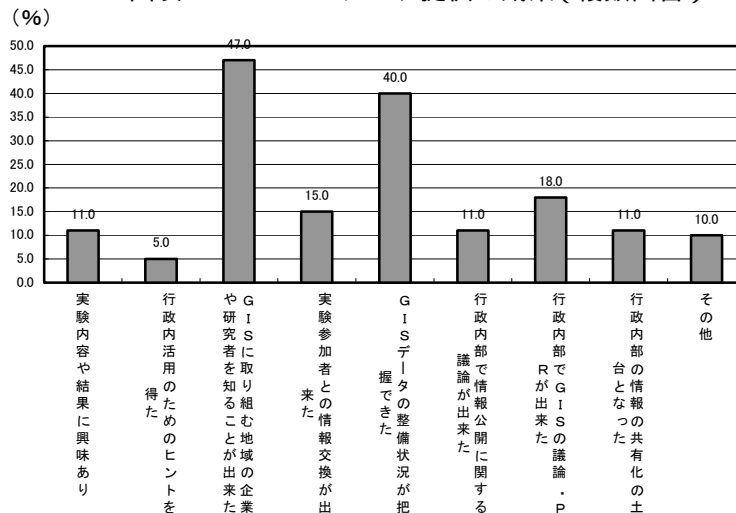
本実験にデータを提供するにあたり、地方公共団体内部において問題や議論となったことについて以下に示す。

- ・ 実証実験とはいえ、行政が費用を出して製作した DM を、営利を目的とする民間企業に無償で提供することに対して、疑問の声が聞かれた。
- ・ 実験ということで磁気データで提供を行ったが、データのコピーや加工が実験以外に勝手に使われないかといった不安の声があった。
- ・ データの実扱いについては、基本的には委託先の業者担当者しか操作できないようになっている所管課が多いため、データそのものを市担当者が準備することができない場合があった。
- ・ 守秘義務によって保護されるデータが含まれていたため、僅少のデータしか提供できなかった。
- ・ 地籍データは、法務局の公図と完全に一致していないため、使用方法によっては混乱をまねく恐れがある。

データを提供したことによる成果について

本実験にデータを提供したことによる、地方公共団体にとっての成果・意義については、「GISに取り組む地域の企業や研究者を知ることができた」が最も多く47.0%を占め、「データの整備状況が把握できた」が40.0%となっており、地域のGISに関する取り組み状況が把握できたことが成果として認識されている。

図表 3 - 3 - 2 : データ提供の成果(複数回答)

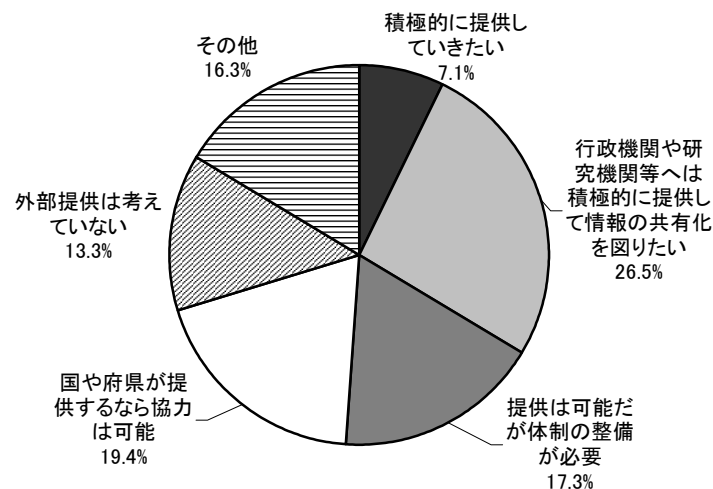


注：割合は回答者（地方公共団体）数を母数として算出のため、合計は100%とまらない。

今後の提供可能性について

今回実験に提供していただいたデータの今後の提供可能性については、「行政機関や研究機関等へは積極的に提供して情報の共有化を図りたい」が26.5%と最も多く、「国や府県が提供するなら協力は可能」を含めた提供意欲のある団体は70.4%を占める。現在の提供の状況と比較すると提供に前向きな回答が多い。

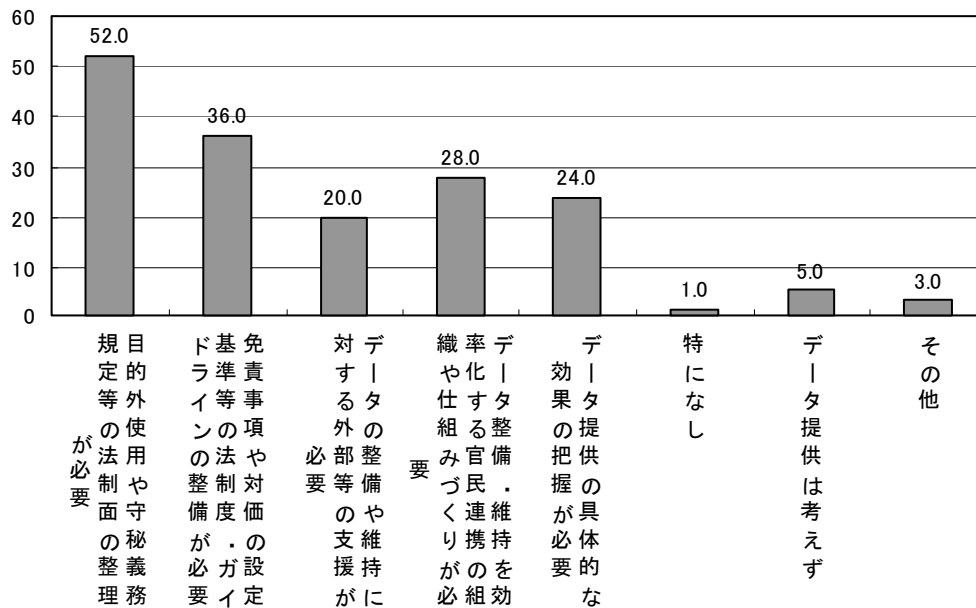
図表 3 - 3 - 3 : 実験終了後の提供データの公開意向



実証実験後に空間データを提供するための条件について

実証実験後に空間データを提供するための条件については、GISを普及していく上での法制度面の充実を望む声が多い。また、地域での取り組みが重要という回答も多くなっている。

(%) 図表 3 - 3 - 4 : 空間データの提供条件について(複数回答)



実証実験データベース利活用実験に対する意見・要望について

- ・実験の成果が具体的にどのように行政に活かせるのか、自治体へのプレゼンテーションがあれば、今回の実験に対してデータを提供した意味があると思われる。
- ・事業主体のライブラリー収集的なデータ提供のような気がした。実務上はやむをえない事であろうが、例えば今回の対象となった当町のデータについての評価や、実験参加者のコメントがいただけたならば、来年度のデータ整備の参考としたい。
- ・実証実験データベース利活用実験が個々のデータ提供課における業務内容の延長にあるものが望ましい。
- ・行政側で保有していると思われる情報のうち、現在提供していない(数値化されていない)もので、民間側からみて優先的に整備を要望する情報の種類について、意見を伺いたい。
- ・データ提供課の要望として、提供課自身の課題としても実験に参加し、スキルの向上に努めたい。

2) 民間企業へのヒアリング調査

本実験にデータ提供していただいた民間企業に対し、データ提供の目的、データ提供に際して懸念されたこと、データ提供のメリット・デメリット、本実験についての意見・要望についてヒアリング調査を実施した。企業や提供データの種類により回答が大きく異なることはなく、概ね以下のようにまとめられる。

図表 3 - 3 - 5 : 実証実験データベース利活用実験のメリット・デメリット等

データ提供の目的	○ 自社データを広く紹介できるため。 ○ 自治体や他社のデータとの整合性等を確認できるため。 ○ 国の実証実験に協力するため。
懸念されたこと	○ 目的外に利用（不法に複製等）されるのではないかと。 ○ 直接ビジネスにつながらないのではないかと。 ○ 市販品を無償提供することになり、既存のユーザーからクレームが来るのではないかと。（結果としてクレームはなかった）
データ提供のメリット	○ 自社データを広く紹介でき、宣伝効果があった。 ○ 自治体や他社のデータとの整合性等を確認できた。 ○ 実証実験をきっかけに個別案件の引き合いを頂いた。 ○ データの利用を希望する業界等がわかり、営業展開の参考になった。
データ提供のデメリット	○ データを利用したが、発表されていない企業等の利用状況がわからない。

また、民間企業の本実験についての主な意見・要望は以下の通りである。

- ・ データを利用した実験参加者との交流を深め、新たなビジネスチャンスを見いだしたい。
- ・ データ利用企業との打合せを行い貴重な意見などを取り組み、今後のメンテナンスなどに反映したい。
- ・ 実証実験終了後の取り組みについて検討したい。
- ・ 実験の趣旨は担当では理解できるが、会社組織として多くの社内リソースを無償提供するだけで、具体的な効果（見返り）が期待できない。国からの何らかの補助がないと今後継続することが困難である。

3) アンケート・ヒアリング調査結果のまとめ

地方公共団体が整備している空間データは、庁内における業務での利用を前提としており、また、条例等により公開が制限されている情報も含まれているため、本実験に提供されたデータの半数以上が外部提供されておらず、また、本実験にデータを提供していただいた地方公共団体の多くが、通常では空間データの外部提供をしていない現状が明らかになった。

一方で、本実験を境に、所有しているデータの提供に関する姿勢が前向きなものへと変わりつつあることがアンケート結果から読み取れる。今後、データ提供に関する制度面での取組みや地域での取組みが進むことにより、データの提供・公開に向けた動きがさらに進むものと思われる。

本実験終了後に、空間データを提供するための条件として、データ整備・維持を効率化する官民連携による仕組み作りが多く挙げられた。実証実験データベースのような環境を構築し維持していくにあたっては、地方公共団体、民間がどのように連携し役割分担していくかを検討していく必要がある。

民間企業からは、本実験を新たな顧客獲得に向けたビジネスチャンスとして評価する意見が多く、本実験後に取組みをさらに検討したいという企業もあった。当初、ビジネスにつかからないのではないかという懸念を持っていた企業もあったが、その点では一定の評価は得られたものと思われる。

今後、民間企業のデータを流通させていくためには、データ提供に関する制度面での取組みを進めていくことはもちろんのこと、民間データの行政での活用を促進するなど、国、地方公共団体と民間とが十分な連携を図り、地理情報の効率的な整備とデータが流通しやすい環境を整備していくことが必要である。

(6) 結果

データ流通・相互利用の有用性については、本年度の実験では、多くの地方公共団体向けのシステム開発実験があり、複数の提供データを複合利用することで総合的な環境問題の解析、防災など様々な行政分野での高度利用が可能となることが明らかにされ、GIS導入のメリットが報告された。また、実験の約1 / 3が森林関係のテーマで実施され、その多くでデータ作成コストの削減や業務効率化が図れることが報告されており、県面積の84%を森林が占めるという地域特性の中、GISが地域全体に広がることにより、地域全体でのコスト削減に繋がる可能性があることが予見された。

データ流通・相互利用の課題についても、複数データの重ね合わせ時のズレや統一フォーマットの必要性、データの内容に関する説明資料不足など、データ相互利用上の問題、データ交換の標準フォーマットとして期待されているG - XMLの利用上の問題や、個人情報の取り扱いに関する検討の必要性など、データ流通を促進させる上での問題が報告された。さらに、1/500 や 1/2,500 レベルの大縮尺データが不足しており、それらのデータの複合利用が難しい点などが報告され、全体として相互利用を前提としたデータ作成の必要性が強調されることとなった。

また、インターネットでデータ流通・相互利用を行うことの有用性については、空間データ検索の効率化が報告され、インターネットでデータ流通・相互利用を行うことの課題については、大容量データ配信の問題等が報告された。本年度は実験の2年目を迎え、実験参加者等による意見交換会の実施をはじめとした実験参加者間等の連携及び研究機関の助言等も一部交えながら実験を実施し、実験参加者の知識レベルの向上及び地方公共団体の意識の向上を図ることができた。今後GISデータの流通・相互利用を推進するためには、こうした研究機関を含めた実験参加者相互の連携と、データ提供者でもある地方公共団体相互、地方公共団体と実験参加者をはじめとした民間及び研究機関との相互の連携を地域においてより一層深めることが重要である。

次年度については、引き続き基礎技術に関するノウハウの蓄積を図りながら、高知県地区の特徴を生かした実験や、データ提供者にとってもメリットのある実験参加者を募るとともに、継続してデータが利用できる環境を整備していくための検討、GISを活用した行政業務の効率化、及び質の高い行政サービスの実現に向けた検討など、地域にとって実際にGISを導入するメリットが分かる取り組みを継続して進めていく必要がある。

実験参加者及び実験テーマ

No	実験参加者	利活用実験の名称
1	(株)荒谷建設コンサルタンツ	中山間地域における地すべり変動情報活用システムの構築
2	(株)アンプル	G I S システムにおける G P S 測量活用実験
3	(株)協和コンサルタンツ	G I S 教育システムの開発
4	高知工科大学 社会システム工学科 高木方隆	G I S データフュージョンによる位置精度更新実験
5	高知工業高等専門学校 建設システム工学科 多賀谷宏三	地震津波発生時の避難場所の選択方法について等
6	高知大学農学部 森林科学科 後藤純一	森林データベースの構築における森林地帯における既存データからの属性データの補間
7	高知県農業共済組合連合会	高知県における施設園芸作物栽培形態の実態調査
8	(株)五星	G I S による時系列データ解析に関する実験
9	(株)ジ・エイ・オー・ネットワーク	インデックスマップによる高知県の森林、中山間地域管理システム
10	四国情報管理センター(株)	Web G I S 技術による自治体向け汎用 G I S システム実証
11	(株)ソフテック	G - X M L 技術を用いた電子案内板
12	(株)第一コンサルタンツ	森林管理を目的とした 3 次元 G I S の検討
13	(株)タカチ測建	下水道 G I S の構築
14	(有)テラ	森林 G I S において利活用する諸データの整合性等に関する実験
15	(株)東京シー・エム・シー	Web 利用による公開型地理情報の運用に関する実証実験
16	仁淀川森林組合	国土調査データを基本ポリゴンとする森林管理データベースの構築
17	(有)パシフィックシステム	顧客管理システムでの地図データの利用
18	(株)パスコ	インターネットを利用した空間データ提供方法に関する研究
19	嶺北流域林業活性化センター	国土調査データを利用した森林管理の方法と検討

平成 1 3 年度 G I S モデル地区実証実験・提供データ（高知県地区）

No.	データ提供主体 （機関名）	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
1	内閣府	防災情報データベース 公共 土木施設（鉄道・駅）駅	駅
2	内閣府	防災情報データベース 防 災施設（消防署）消防署	消防署
3	内閣府	防災情報データベース 防 災施設（体育施設）	体育施設
4	内閣府	防災情報データベース 防 災施設（公共空地）	公共空地
5	内閣府	防災情報データベース 防 災施設（社会福祉施設）	社会福祉施設
6	文部科学省	G I S ラスター（L A N D S A T 版）	衛星画像
7	文部科学省	G I S ラスター（L A N D S A T 版）	衛星画像
8	経済産業省	1km メッシュ規模別表（商 業統計・平成 9 年）	コード部、卸売業計、小売業計、小売業・従業者規模別、年間販売額階級別、売 場面積規模別、商店開設年代、業種別
9	経済産業省	1km メッシュ産業別表（商 業統計・平成 9 年）	コード部、小売業計、各種商品小売業計、繊維・衣服・身の回り品小売業、飲食 料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、 その他の小売業、百貨店、その他の各種商品小売業（従業者が常時 5 0 人未満 のもの）、呉服・服地・寝具小売業、男子服小売業、婦人・子供服小売業、靴・ 履物小売業、その他の織物・衣服・身の回り品小売業、各種食料品小売業、酒 小売業、食肉小売業、鮮魚小売業、乾物小売業、野菜・果物小売業、菓子・パン 小売業、米穀類小売業、その他の飲食物品小売業、自動車小売業、自転車小売 業、家具・建具・畳小売業、金物・荒物小売業、陶磁器・ガラス器小売業、家庭用 機械器具小売業、その他のじゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業、農耕用品 小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽 器小売業、写真機・写真材料小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業、中古品小売 業（他に分類されないもの）、他に分類されない小売業
10	経済産業省	1km メッシュ業態別表（商 業統計・平成 9 年）	コード部、業態別全体、百貨店、大型百貨店、その他の百貨店、総合スーパー、 大型総合スーパー、中型総合スーパー、専門スーパー、衣料品スーパー、食料 品スーパー、住関連スーパー、コンビニエンス・ストア、うち終日営業店、その 他のスーパー、うち各種商品取扱店、専門店、衣料品専門店、食料品専門店、住 関連専門店、中心店、衣料品中心店、食料品中心店、住関連中心店、その他の小 売店
11	経済産業省	1km メッシュ規模別表（工 業統計・平成 7 年）	コード部、事業所数、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額、生産額、付 加価値額、年末現在高有形固定資産、従業者 10 人以上の事業所、経営組織別・ 資本金階層別、従業者規模別
12	経済産業省	1km メッシュ産業別表（工 業統計・平成 7 年）	コード部、食料品製造業、食料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服その他の 繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・ 紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、石油製品・石炭製品製 造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革同製品・毛皮製 造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機 械器具製造業（武器を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、 精密機械器具製造業、その他の製造業
13	経済産業省	1km メッシュ甲票集計表 （工業統計・平成 7 年）	コード部、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、燃料使用額、 電力使用額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、有形固定資産年末現在額、 有形固定資産投資総額、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、用地所得面積、1 日当たり用水量（淡水）、1 日当たり用水量（海水）、基礎素材（資材）型産 業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業
14	経済産業省	1km メッシュ規模別表（工 業統計・平成 10 年）	コード部、事業所数、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額、生産額、付 加価値額、年末現在高有形固定資産、従業者 10 人以上の事業所、経営組織別・ 資本金階層別、従業者規模別
15	経済産業省	1km メッシュ産業別表（工 業統計・平成 10 年）	コード部、食料品製造業、食料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服その他の 繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・ 紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、石油製品・石炭製品製 造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革同製品・毛皮製 造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機 械器具製造業（武器を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、 精密機械器具製造業、その他の製造業
16	経済産業省	1km メッシュ甲票集計表 （工業統計・平成 10 年）	コード部、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、燃料使用額、 電力使用額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、有形固定資産年末現在額、 有形固定資産投資総額、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、用地所得面積、1 日当たり用水量（淡水）、1 日当たり用水量（海水）、基礎素材（資材）型産 業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業

No.	データ提供主体 (機関名)	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
17	国土交通省	国土数値情報	指定地域(都市計画区域位置昭和60年)
18	国土交通省	国土数値情報	指定地域(都市計画区域位置平成2年)
19	国土交通省	国土数値情報	指定地域(自然公園)
20	国土交通省	国土数値情報	指定地域(自然環境保全区域)
21	国土交通省	国土数値情報	指定地域(農業地域)
22	国土交通省	国土数値情報	指定地域(森林地域)
23	国土交通省	国土数値情報	指定地域(指定地域名称)
24	国土交通省	国土数値情報	指定地域(鳥獣保護区域)
25	国土交通省	国土数値情報	指定地域メッシュ
26	国土交通省	国土数値情報	森林・国公有地メッシュ
27	国土交通省	国土数値情報	リゾート法指定地域
28	国土交通省	国土数値情報	市区町村別法指定等地域
29	国土交通省	国土数値情報	潮汐・海洋施設
30	国土交通省	国土数値情報	港湾
31	国土交通省	国土数値情報	沿岸海域メッシュ
32	国土交通省	国土数値情報	波向・海霧・自然漁場2次メッシュ
33	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (海岸線位置)
34	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (海岸線区分台帳)
35	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (海水浴場台帳)
36	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (埋立・干拓区域位置)
37	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (埋立・干拓区域台帳)
38	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (空港区域位置)
39	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (空港台帳)
40	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (砂利採取場)
41	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (自然公園区域)
42	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (国土保全関連情報位置)
43	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (保護水面台帳)
44	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (低地地形分類)
45	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン (地盤沈下地域)
46	国土交通省	国土数値情報	海岸施設・感潮限界
47	国土交通省	国土数値情報	高潮・津波テーブル
48	国土交通省	国土数値情報	自然地形メッシュ
49	国土交通省	国土数値情報	気候値メッシュ
50	国土交通省	国土数値情報	地価公示(平成7年)
51	国土交通省	国土数値情報	地価公示(平成8年)
52	国土交通省	国土数値情報	地価公示(平成9年)
53	国土交通省	国土数値情報	地価公示(平成10年)
54	国土交通省	国土数値情報	地価公示(平成11年)
55	国土交通省	国土数値情報	地価公示(平成12年)

No.	データ提供主体 (機関名)	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
56	国土交通省	国土数値情報	都道府県地価調査(平成7年)
57	国土交通省	国土数値情報	都道府県地価調査(平成8年)
58	国土交通省	国土数値情報	都道府県地価調査(平成9年)
59	国土交通省	国土数値情報	都道府県地価調査(平成10年)
60	国土交通省	国土数値情報	都道府県地価調査(平成11年)
61	国土交通省	国土数値情報	都道府県地価調査(平成12年)
62	国土交通省	国土数値情報	昭和51年 土地利用メッシュ
63	国土交通省	国土数値情報	昭和62年 土地利用メッシュ
64	国土交通省	国土数値情報	平成3年 土地利用メッシュ
65	国土交通省	国土数値情報	道路
66	国土交通省	国土数値情報	鉄道
67	国土交通省	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成7年)
68	国土交通省	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成8年)
69	国土交通省	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成9年)
70	国土交通省	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成10年)
71	国土交通省	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成11年)
72	国土交通省	国土数値情報	道路密度・道路延長メッシュ
73	国土交通省	国土数値情報	文化財
74	国土交通省	国土数値情報	公共施設
75	国土交通省	国土数値情報	発電所
76	国土交通省	国土数値情報	昭和54年 商業統計3次メッシュ
77	国土交通省	国土数値情報	昭和57年 商業統計3次メッシュ
78	国土交通省	国土数値情報	昭和60年 商業統計3次メッシュ
79	国土交通省	国土数値情報	昭和54年 商業統計4次メッシュ
80	国土交通省	国土数値情報	昭和57年 商業統計4次メッシュ
81	国土交通省	国土数値情報	昭和60年 商業統計4次メッシュ
82	国土交通省	国土数値情報	昭和52年 工業統計メッシュ
83	国土交通省	国土数値情報	昭和55年 工業統計メッシュ
84	国土交通省	国土数値情報	昭和57年 工業統計メッシュ
85	国土交通省	国土数値情報	ダム
86	国土交通省	国土数値情報	河川
87	国土交通省	国土数値情報	湖沼
88	国土交通省	国土数値情報	湖沼台帳
89	国土交通省	国土数値情報	湖沼メッシュ
90	国土交通省	国土数値情報	水系域流路延長
91	国土交通省	国土数値情報	流路延長メッシュ
92	国土交通省	国土数値情報	流域界・非集水域
93	国土交通省	国土数値情報	流域・非集水域メッシュ
94	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁港)

No.	データ提供主体 (機関名)	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
95	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(増養殖施設)
96	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁礁)
97	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(海底敷設線・架空線)
98	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(架橋)
99	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(環境基準類型あてはめ水域)
100	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(生活環境項目)
101	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁港区域)
102	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(港湾区域)
103	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(港域)
104	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(航路)
105	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁業権設定区域)
106	国土交通省	国土数値情報	沿岸地域ライン(鉱区)
107	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(感潮限界ファイル)
108	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(地下水採取規制地域)
109	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(瀬戸内海環境保全特別措置)
110	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(河川)位置)
111	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(河川)台帳)
112	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(湖沼)位置)
113	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(湖沼)台帳)
114	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(大気汚染・水質汚濁総量地域位置)
115	国土交通省	国土数値情報	沿岸陸域ライン(大気汚染・水質汚濁総量地域台帳)
116	国土交通省	国土数値情報	流域界・非集水域(河川台帳ファイル)
117	国土交通省	国土数値情報	流域界・非集水域(単位流域台帳ファイル)
118	国土交通省	国土数値情報	流域界・非集水域(流路位置ファイル)
119	国土交通省	国土数値情報	監視区域(平成7年)
120	国土交通省	国土数値情報	監視区域(平成8年)
121	国土交通省	国土数値情報	監視地域(平成9年)
122	国土交通省	国土数値情報	監視地域(平成10年)
123	国土交通省	国土数値情報	監視地域(平成11年)
124	国土交通省	街区レベル位置参照情報	高知県
125	国土交通省	カラー空中写真	
126	国土交通省	カラー空中写真	
127	国土交通省	カラー空中写真	
128	国土交通省国土地理院	数値地図 2500(空間データ基盤)	行政区域・海岸線、大字・町丁目、道路中心線、市町村、鉄道、駅、内水面、公園等場地、建物、測地基準点(三角点)
129	国土交通省国土地理院	数値地図 25000(地図画像)	図葉ファイル
130	国土交通省国土地理院	数値地図 25000(地名・公共施設)	注記テーブル、注記座標テーブル、注記所属テーブル、記号テーブル、公共施設テーブル
131	国土交通省国土地理院	数値地図 25000(地名・公共施設)	注記テーブル、注記座標テーブル、注記所属テーブル、記号テーブル、公共施設テーブル、鉄道駅テーブル、鉄道属性テーブル
132	国土交通省国土地理院	数値地図 25000(行政界・海岸線)	行政界・海岸線

No.	データ提供主体 (機関名)	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
133	国土交通省国土地理院	数値地図 200000 (地図画像)	図葉ファイル
134	国土交通省国土地理院	数値地図 200000 (地図画像)	陰影図
135	国土交通省国土地理院	数値地図 200000 (行政界・海岸線)	行政界・海岸線
136	国土交通省国土地理院	数値地図 50m メッシュ (標高)	標高
137	国土交通省国土地理院	数値地図 250m メッシュ (標高)	標高
138	国土交通省国土地理院	三角点成果	三角点成果
139	国土交通省国土地理院	水準点成果	水準点成果
140	国土交通省国土地理院	重力成果	重力成果
141	国土交通省国土地理院	植生指標	植生指標
142	国土交通省国土地理院	数値地図 50000 (地図画像)	図葉ファイル
143	海上保安庁	航海用電子海図	水深数値データ、航路標識(灯台)、法定航路、海岸線形状・種類、低潮線(干出線)、底質種類
144	海上保安庁	航海用電子海図	水深数値データ、航路標識(灯台)、法定航路、海岸線形状・種類、低潮線(干出線)、底質種類
145	海上保安庁	沿岸の海の基本図	水深(等深線) 低潮線(干出線)
146	環境省	自然環境情報GIS	現存植生、特定植物群落、巨樹・巨木林、原生流域、河川改変状況、河川調査(魚類調査)、海岸改変状況、浅海域、湖沼改変状況、水質調査点・プランクトン調査点、湿地、干潟・藻場・サンゴ礁、マングローブ、自然景観資源、国立公園区域図、国定公園区域図、原生自然環境保全地域指定図、自然環境保全地域指定図、国際鳥獣保護区設定図、生息地等保護区指定図、ラムサール条約登録湿地区域図、世界自然遺産地域区域図
147	独立行政法人産業技術総合研究所	1/200 万 東・東南アジアの数値地質図	地質、地質図画像
148	独立行政法人産業技術総合研究所	日本の新生代火山岩の分布と産状 Ver.1.0	地質、地質図画像
149	独立行政法人産業技術総合研究所	東・東南アジアの都市域地球科学データ	自然災害、鉱物資源、環境保全、開発阻害要因、ライフライン、地球物理、土地利用、地形、地下水、地質
150	独立行政法人産業技術総合研究所	日本地質図索引図データベース CD-ROM 版	日本地質図索引、地形、地質
151	独立行政法人産業技術総合研究所	日本重力 CD-ROM	重力測定値、標高、水深
152	独立行政法人産業技術総合研究所	日本周辺海域音波探査データベース	音波探査画像、海底地質、地質
153	(社)日本観光協会	地域観光情報	
154	高知県	高知県土地利用基本計画図	基図、市街化区域、市街化調整区域、その他都市計画区域、農業地域、農用地区域、森林地域、国有林、民有林、保安林、自然公園地域、都市地域、特別地域、特別保護地区、自然保全地域、図郭線、都市、農業、森林、公園、保全、特別地域
155	高知県	高知県土地利用5法規制図	都市計画、農用地区域、森林地域、国有林、民有林、自然公園、特別地区、特別保護地区、農業地域、基図、図郭線、都市、農業、森林、公園、保全、特別地域、市街化区域、市街化調整区域、その他都市計画区域、自然環境保全地域、保安林
156	高知県	総合防災情報地図(1/25000)	道の駅位置、地すべり防止区域[耕地課] 地すべり危険区域[耕地課]、市町村役場位置、水・陸部、1/25000メッシュ、行政界、目標物注記、県庁位置、土石流危険渓流[防災砂防課]、骨格基本線、地すべり防止区域[森林整備課]、等高線、急傾斜地崩壊危険箇所[防災砂防課]、避難場所、骨格基本注記、急傾斜地崩壊危険区域[防災砂防課] 地すべり防止区域[防災砂防課] 地すべり危険箇所[防災砂防課] 代表山岳、火山属性、地すべり危険地区[森林整備課]
157	高知県	総合防災情報(基礎情報)	
158	高知県	高知県白地図	河川、官公署、区界、工場、池・湖、駐車場、鉄道、土堤、道路、病院、防波堤等

No.	データ提供主体 (機関名)	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
159	高知県	浦戸湾東部エコポリス区域 の座標(計画段階)	
160	高知県	道路台帳(データベース)	
161	高知県	高知県観光情報DB(よさ こいネット)	
162	高知県	大気測定データ	大気測定
163	高知県	公共用水域水質測定データ	公共用水域水質測定
164	高知県	地下水水質測定データ	地下水水質測定
165	高知県	土地分類基本調査	土壌、地形、表層地質
166	高知県	デジタルオルソ画像	デジタルオルソ、DEM(農地筆境)
167	高知市	河川管理データ	
168	高知市	消防水利データ	
169	安芸市	安芸市公共下水道台帳図	下水水道施設
170	宿毛市	地番・家屋現況図	
171	野市町	土地台帳	
172	南国市	土地台帳	
173	本川村	地籍調査成果図	
174	檮原町	地籍調査成果図	
175	東津野村	地籍調査成果図	
176	葉山村	地籍調査成果図	
177	大正町	地籍調査成果図	
178	三原村	地籍調査成果図	
179	㈱パスコ	PDM	1/25000 図郭割り、標準3次メッシュ、1/2 区画メッシュ、H7 国勢調査・町 丁字等界、河川・湖沼・海、国立公園、国定公園、詳細道路、高速・有料道路、 幹線道路、20m 間隔等高線、市区町村境界、鉄道、鉄道駅舎、基本注記、目 標物、H7 国勢調査・町丁字等別集計(総人口、5 歳階級別人口、年代別人口、 配偶関係別人口、総世帯数、家族構成別世帯数、住宅別世帯数等、労働力状 態別人口、産業別就業者数、職業別就業者数)、H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計(総人口、5 歳階級別人口、年代別人口、人口割合、H2-H7 人 口増減、総世帯数、家族構成別世帯数等、住宅別世帯数等、労働力状態別人 口等、就業上の地位別就業者数、産業別就業者数等)
180	国際航業㈱	PAREA-Medical	病院・診療所
181	国際航業㈱	PAREA-Zip	郵便番号エリア、代表点
182	国際航業㈱	PAREA-Town	町丁目・字界エリア、代表点
183	国際航業㈱	PAREA-Road	道路、鉄道、行政界、水系、シンボル・形状、注記
184	国際航業㈱	PAREA-Wide	道路・水系・鉄道、等高線、行政界、シンボル、注記
185	国際航業㈱	PAREA-Zip	郵便番号エリア、ビル等郵便番号位置
186	国際航業㈱	PAREA-Road	高速自動車道、都市高速道路、一般国道、主要地方道、一般都道府県道、一 般市道、新幹線、JR 線、普通鉄道、路面鉄道、モノレール、新交通、その 他・未調査、都道府県界、市区町村界、水涯線、都道府県庁、市役所・特別 区役所、警察署、官公庁、大使館、小・中学校、高等学校、大学、病院、 工場、神社、史跡・名勝・天然記念物、公園、運動施設、遊技場、サービス エリア、駅、空港等、レジャーランド、駐車場、銀行、ガス会社、電力会社、 建設会社、保険会社、証券会社、ホテル、スーパー、コンビニ、パン・ケ ーキ店、ドラッグストア、花屋、本屋、大型家具店舗、大型電気店舗、ファミ リレストラン、ファーストフード、ガソリンスタンド、自動車ディーラー 等、注記(PAREA-Road でデータ化されている施設等の名称)

No.	データ提供主体 (機関名)	地図等の名称	レイヤ、統計、台帳の項目
187	国際航業㈱	PAREA-Town	政令指定都市界、市区町村界、町・大字界、丁目・字(大字)界、政令指定都市、市区町村、町・大字、丁目・字(大字)、ポリゴンなし丁目・字(大字)の代表点、政令指定都市、市区町村、町・大字、丁目・字(大字)、ポリゴンなし丁目・字(大字)の名称、水涯線(河川・湖沼)、普通鉄道、特殊鉄道、駅、アンマッチデータ(「全国町字ファイル」にはあるが、面積狭小、字不明等の理由で記載できなかったもの)
188	㈱ゼンリン	OA-Town	行政界面、水域面、家枠形状、水域線、地形線、行政界線、鉄道、道路、地図形状、記号、行政界名、文字
189	㈱ゼンリン	OA-Area	都市、町村界面、大字界面、水域面、敷地界面、海、河川、行政海岸線、湖、池、プール、等高線、都市、町村界、大字界、JR線、私鉄線、特殊軌道、駅舎、国道、主要道路、都道府県道路、一般道路、細道路、目標物面、都市、町村名称、大字名称、目標物名称、文字、目標建物記号、交通関連記号
190	㈱ゼンリン	新ダイケイマップ	街区、都道府県界、都市界、町村大字界、仮設大字界、街区内の道路、目標建物、一般家屋、等高線、行政界、丁目字子界代表点、住所ポイント、道路関係、鉄道、橋、せき・ダム、駅、高圧線、トンネル、階段・歩道橋、史跡古墳、採石場、水域、住所表示起点、図枠、街区表示、境界線、住居表示角番、電話ポイント
191	三菱商事㈱	高分解能衛星写真(IKONOS 画像)	衛星画像